

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	社会福祉施設等災害復旧費補助金(項)介護保険制度運営推進費)			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助について(平成22年3月15日厚生労働省発社援0315第9号厚生労働事務次官通知)			
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被災した社会福祉施設等について、原型に復旧することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した介護施設等の災害復旧事業について、所要の助成を行う。 ○国庫補助率の引上げ 激甚法指定による国庫補助率引上げ(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム) その他の施設についても、国庫補助率の引上げ 1/2 → 2/3 (例:認知症高齢者グループホームなど) 1/3 → 1/2 (例:介護老人保健施設など)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	2,970	2,257	1,690	2,549	3,890	
		補正予算	2,909	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	5,629	4,099	543	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 5,629	▲ 4,099	▲ 543	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	250	3,787	5,246	3,092	3,890		
	執行額	245	2,494	3,396	-	-		
執行率(%)	98%	66%	65%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	復旧のために財政支援した施設数(激甚法の嵩上げ分含む)	活動実績	施設数	10	15	6	-	
		当初見込み	施設数	38	7	11	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X/Y X:執行額 Y:施設数	単位当たりコスト	千円	24,500	166,267	566,000	-	
		計算式	X/Y	245百万/10施設	2,494百万/15施設	3,396百万/6施設	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	2,549	3,890	か所数の増				
	計	2,549	3,890					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち安心して暮らせる社会づくりを推進すること							
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標Ⅸ-3-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		復旧施設数 災害発生は予測できないため当初見込みの設定は不可。	実績値	施設	10	15	6	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	東日本大震災により被災した社会福祉施設等の復旧に対する支援を図り、東日本大震災の被災地における介護サービス等の確保を図れる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
-		目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害により被災した介護施設等の復旧に要する費用について助成を行うものであり、被災地の復興を支援している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地の負担を軽減するため、国が助成を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地の介護施設等の迅速な復旧に資するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	被災した介護施設の被害状況により異なるため単位当たりのコストの水準の妥当性については一概に判断できない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災した介護施設の災害復旧事業に要する必要な経費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	激甚法指定施設のため、助成金の執行が翌年度対応となったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	コストや活動実績は予測できないものであるが、整備された施設は活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-

点検・改善結果	点検結果	被災した介護施設等の復旧事業であり、被災地の要望に応じて、適切に執行されている。
	改善の方向性	引き続き被災地の復旧状況に応じて、適切に執行してまいりたい。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	介護サービスの提供を早期に再開するために必要性の高い事業である。平成27年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては予算規模の適正化を行うとともに、引き続き、効率性に留意し、予算の執行を進めること。 また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	平成27年度は低い執行率に留まったが、平成29年度においては、年度中に復旧する施設に必要となる費用を改めて調査し、要求したことにより増額となっている。引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 終期については、被災自治体の復興計画や要望を踏まえ、検討していきたい。
------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	41-2	/
平成25年度	062	平成26年度	088	平成27年度	0088	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
3,396百万円

(移替)

厚生労働省
3,396百万円

(補助)

A.社会福祉法人等
2団体

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

